



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 シード  
 コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 浦壁 昌広  
 (氏名) 片山 和弘  
 TEL 03-3813-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,131	5.2	466	31.9	492	28.8	337	38.7
30年3月期第1四半期	6,775	19.3	684	121.0	691	320.3	551	694.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 492百万円 ( 20.2%) 30年3月期第1四半期 616百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.49	
30年3月期第1四半期	22.02	

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	35,120	10,344	29.5	413.25
30年3月期	34,726	10,082	29.0	402.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,344百万円 30年3月期 10,082百万円

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		27.50	27.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭・記念配当5円(東証一部指定記念配当)

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	10.8	1,000	16.2	1,000	20.1	650	26.0	25.97
通期	31,000	11.4	2,200	4.4	2,200	2.0	1,500	25.2	59.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益予想は第2四半期77円90銭、通期179円76円となります。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	27,336,000 株	30年3月期	27,336,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,302,527 株	30年3月期	2,302,347 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	25,033,515 株	30年3月期1Q	25,033,764 株

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数(普通株式)については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加傾向にあり、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用、カラー・サークルレンズ等の付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、新素材商品のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、カラー・サークルレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、当社を取り巻く競争環境は依然として激しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2019年3月期につきましては、『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のシードへ』を常軌化すべく、主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図っております。

当第1四半期において、上記計画の達成を目指した結果、売上高につきましては、国内外においてコンタクトレンズが概ね順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,131百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益につきましては、積極的なテレビCMの投下や新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、英国コンタクトレンズメーカーの全株式取得に係る一過性の費用等、販売費及び一般管理費が前期同期比で480百万円増加したこと等により、営業利益466百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益492百万円(前年同期比28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円(前年同期比38.7%減)となりました。前年同期比で増収減益となっておりますが、積極的な広告宣伝の投下や英国コンタクトレンズメーカーの株式取得等による販売費及び一般管理費の増加は計画通りであり、いずれも長期的な当社の競争力強化や英国での販売に資するものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

純国産使い捨てコンタクトレンズである「ピュアシリーズ」を中心に、国内外において、国産の品質力やきめ細やかな対応力を強みに、積極的な営業・広告活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は、乱視用・遠近両用を中心に伸長し、前年同期比で約11%の増加となりました。一方、「サークルレンズシリーズ」は、主力の「シードアイコフレワンデーUV」が前年同期比で売上を伸ばしたものの、「ヒロインメイクワンデーUV」「シードプラスモードワンデーオム」の売上が伸び悩み、また、一部商品の納入時期が前年同期と比較して遅れたことにより、前年同期を下回る結果となりました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小の影響や流通在庫の季節調整等もあり、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は6,752百万円(前年同期比4.3%増)と増収となりました。

広告宣伝費や物流関連費用等の増加に伴い、販売費及び一般管理費全体が増加しており、営業利益につきましては、721百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

#### (眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、販路拡大や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は284百万円(前年同期比24.7%増)と増収となりましたが、粗利率の低下や販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失12百万円(前年同期営業損失4百万円)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高は93百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益0.3百万円(前年同期営業損失6百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、35,120百万円となり、前連結会計年度末から393百万円増加しました。主な要因として、運転資金の借入等により現預金が659百万円増加したことや、英国コンタクトレンズメーカーの子会社化に伴いのれんが増加したことによります。

負債につきましては、24,775百万円となり、前連結会計年度末から131百万円増加となりました。これは、新商品発売準備を主目的とした短期借入金が718百万円増加した一方、未払法人税等が493百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、10,344百万円となり、前連結会計年度末から262百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金と繰延ヘッジ損益が増加したことが挙げられます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,440百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、556百万円(前年同期1,587百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費509百万円や売上債権の減少179百万円、未払金の増加273百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加208百万円や法人税等の支払い537百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、325百万円(前年同期506百万円の支出)となりました。これは主に、保育施設開設や鴻巣研究所の設備導入に伴う有形固定資産の取得428百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、427百万円(前年同期446百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額685百万円や長期借入れによる収入695百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済528百万円であります。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね予算に沿って展開しており、第2四半期以降、新商品の投入による売上の伸長や経費の平準化に従い営業利益の改善が図れるものと判断しており、2018年5月10日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,780,919	2,440,077
受取手形及び売掛金	4,383,509	4,256,569
商品及び製品	3,623,844	3,788,507
仕掛品	212,704	217,626
原材料及び貯蔵品	422,521	479,030
未収入金	740,058	818,923
預け金	1,216,652	18,289
その他	569,866	659,491
貸倒引当金	△112,406	△116,681
流動資産合計	12,837,671	12,561,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,176,820	9,197,579
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,240	1,201,796
土地	4,041,438	4,041,438
リース資産(純額)	3,303,420	3,262,486
建設仮勘定	692,045	661,448
その他(純額)	360,210	354,374
有形固定資産合計	18,641,176	18,719,124
無形固定資産		
のれん	561,749	1,143,448
その他	331,051	340,753
無形固定資産合計	892,800	1,484,201
投資その他の資産	2,354,982	2,354,984
固定資産合計	21,888,959	22,558,310
資産合計	34,726,630	35,120,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,036	895,092
短期借入金	8,666,607	9,385,146
リース債務	1,006,164	908,363
未払法人税等	604,788	110,823
未払金	2,086,894	2,309,163
賞与引当金	451,420	246,103
設備関係支払手形	411,184	174,643
製品保証引当金	40,460	38,800
その他	369,384	373,049
流動負債合計	14,511,942	14,441,186
固定負債		
長期借入金	5,407,860	5,560,781
リース債務	2,826,620	2,873,611
退職給付に係る負債	1,696,332	1,723,234
役員退職慰労引当金	95,596	70,787
資産除去債務	100,384	100,456
その他	5,092	5,092
固定負債合計	10,131,886	10,333,964
負債合計	24,643,828	24,775,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	4,876,054	4,984,300
自己株式	△436,150	△436,595
株主資本合計	9,827,743	9,935,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,961	461,095
繰延ヘッジ損益	△109,730	11,476
為替換算調整勘定	26,875	27,884
退職給付に係る調整累計額	△100,048	△91,006
その他の包括利益累計額合計	255,058	409,449
純資産合計	10,082,802	10,344,994
負債純資産合計	34,726,630	35,120,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,775,920	7,131,515
売上原価	3,829,368	3,922,297
売上総利益	2,946,552	3,209,218
販売費及び一般管理費	2,262,358	2,743,118
営業利益	684,193	466,099
営業外収益		
受取利息	9,508	9,689
受取配当金	3,549	3,018
受取賃貸料	19,726	22,297
為替差益	2,721	33,300
売電収入	11,289	14,276
その他	10,924	3,823
営業外収益合計	57,719	86,406
営業外費用		
支払利息	28,527	36,625
賃貸費用	14,556	14,417
その他	7,397	9,270
営業外費用合計	50,481	60,312
経常利益	691,431	492,193
特別利益		
固定資産売却益	1,009	—
事業譲渡益	—	4,236
特別利益合計	1,009	4,236
税金等調整前四半期純利益	692,440	496,430
法人税、住民税及び事業税	84,438	72,904
法人税等調整額	56,837	85,804
法人税等合計	141,275	158,708
四半期純利益	551,165	337,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	551,165	337,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	551,165	337,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,534	23,134
繰延ヘッジ損益	8,291	121,206
為替換算調整勘定	1,564	1,009
退職給付に係る調整額	9,235	9,041
その他の包括利益合計	65,625	154,391
四半期包括利益	616,790	492,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,790	492,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	692,440	496,430
減価償却費	472,168	509,258
のれん償却額	43,749	29,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,233	360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,901	39,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164,522	△205,317
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,230	△1,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,746	△24,809
受取利息及び受取配当金	△13,057	△12,707
支払利息	28,527	36,625
固定資産売却損益(△は益)	△1,009	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,236
売上債権の増減額(△は増加)	109,365	179,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,560	△208,483
未収入金の増減額(△は増加)	△81,222	△14,730
仕入債務の増減額(△は減少)	199,278	△1,452
未払金の増減額(△は減少)	161,409	273,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	357,506	104,547
その他	161,842	△78,840
小計	1,946,222	1,117,493
利息及び配当金の受取額	13,057	12,707
利息の支払額	△28,692	△35,625
法人税等の支払額	△343,515	△537,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,072	556,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△475,041	△428,035
有形固定資産の売却による収入	9,195	—
投資有価証券の取得による支出	△10,208	△95,435
貸付けによる支出	△10,200	—
貸付金の回収による収入	12,516	2,167
敷金及び保証金の差入による支出	△24,918	△2,364
敷金及び保証金の回収による収入	575	1,179
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	234,192
その他	△8,722	△36,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,803	△325,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630,000	685,000
長期借入れによる収入	—	695,000
長期借入金の返済による支出	△515,350	△528,740
配当金の支払額	△222,161	△223,793
自己株式の取得による支出	△41	△444
リース債務の返済による支出	△338,996	△199,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,549	427,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,398	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639,116	659,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,832	1,780,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,516,949	2,440,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,471,829	228,456	6,700,285	75,635	6,775,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,471,829	228,456	6,700,285	75,635	6,775,920
セグメント利益又は損失(△)	875,346	△4,840	870,505	△6,893	863,612

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	870,505
「その他」の区分の損失	△6,893
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△179,418
四半期連結損益計算書の営業利益	684,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,752,741	284,906	7,037,648	93,867	7,131,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,752,741	284,906	7,037,648	93,867	7,131,515
セグメント利益又は損失(△)	721,724	△12,802	708,921	302	709,223

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,921
「その他」の区分の利益	302
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△243,124
四半期連結損益計算書の営業利益	466,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん610,754千円が発生しております。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月1日付で株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

1単元の投資金額が増加傾向にあるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、また、株式の流動性を高めることで、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2018年6月30日(土)(※同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年6月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,112,000株
今回の分割により増加する株式数	18,224,000株
株式分割後の発行済株式総数	27,336,000株
株式分割後の発行可能株式総数	79,272,000株

## ③日程

基準日公告日	2018年6月15日(金)
基準日	2018年6月30日(土)
効力発生日	2018年7月1日(日)

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。